

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 西条市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
24,414	1,233	25,647

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	39,784	37,481	2,303	2,297	46,105	-	財産区から繰入 3
老人保健特別会計 (適正化対策分)	7	7	-	-	-	-	
小規模下水道事業特別会計 (コミュニティブランド分)	25	25	-	-	-	-	10 一般会計から繰入
ひうち地域振興整備事業 特別会計	605	184	421	-	965	379	一般会計から繰入
土地開発事業特別会計	2	2	-	-	-	-	
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	39	39	-	-	95	-	5 一般会計から繰入
畑地かん水事業特別会計	19	7	12	12	-	-	
庄内財産区特別会計	4	4	0	0	-	-	
壬生川財産区特別会計	6	5	1	1	-	-	
普通会計	40,087	37,351	2,736	2,310	47,165	-	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	12,250	11,888	362	362	-	1,279				
老人保健特別会計	13,079	13,079	-	-	-	1,068				
介護保険特別会計 (介護保険事業勘定)	7,994	7,802	192	191	140	1,108				
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	369	313	56	56	71	-				
簡易水道事業特別会計	221	146	75	75	1,009	32				
公共下水道事業特別会計	4,546	4,515	31	-	23,644	1,849				
小規模下水道事業特別会計 (農業集落排水分)	38	38	-	-	172	27				
港湾上屋事業特別会計	6	5	0	0	-	-				
小松地域交流事業特別会計	264	264	-	-	922	178				
本谷温泉事業特別会計	37	37	-	-	100	33				
水道事業特別会計	793	745	-	48	6,908	62	106.7	-	-	法適用企業
病院事業特別会計	3,163	3,853	-	△ 690	3,025	375	82.4	-	1,017	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
愛媛県市町総合事務組合 (消防補償事業会計)	551	547	4	4	-	14.4	-	-	-	
愛媛県市町総合事務組合 (交通災害事業会計)	92	83	9	9	-	13.0	-	-	-	
新居浜・西条地区広域市 町村圏事務組合	50	45	5	5	5	43.8	-	-	-	
愛媛県地方税滞納整理機構	132	89	43	43	-	7.3	-	-	-	
愛媛県後期高齢者医療広 域連合	46	44	2	2	-	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
西条市産業情報支援センター	1	16	10	-	-	-	-	
西条市体育協会	4	87	25	-	-	-	-	
西条市土地開発公社	0	142	5	-	-	230	-	
佐伯記念育英会	12	345	250	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.705	実質収支比率	9.5
実質公債費比率	16.4	経常収支比率	83.5

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。